

# 永井雅彦

2022.4

## 県政レポート 46



議会運営委員会 副委員長  
 常任委員会：警察  
 特別委員会：産業イノベーション推進  
 全トヨタ労連顧問  
 新政あいち県議団 副団長

発行：永井雅彦事務所 〒448-8661 刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688

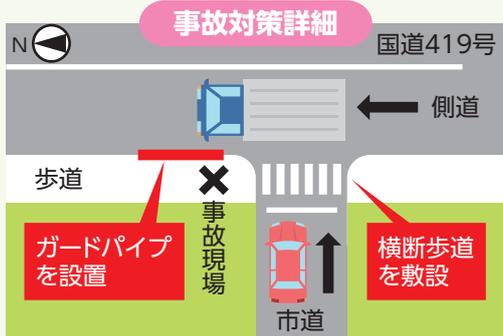
昨年10月12日、国道419号線側道の刈谷市松栄町三丁目交差点で、登校中の小学生の列に車が突っ込み、7人が重軽傷を負う事故が発生。

この側道は本線の速度規制60キロと同じ速度規制であり、事故は本線から側道へ入ったトラックと乗用車が衝突し、そのはずみで乗用車が小学生の列に突っ込む形で発生し一刻も早い事故対策が求められていました。

### 警察と道路管理者等の一体的取り組みが、5か月間で事故対策を完了する!!



私は道路管理者であります知立建設事務所へ歩行者保護用のガードパイプの設置等を求め、さらに車両速度を減速させるため警察に対し速度規制を40キロへ変更するよう求めてまいりました結果、3月8日から速度規制が40キロに変更されました。

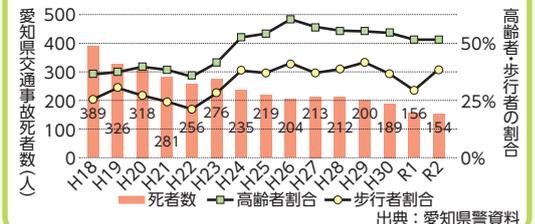


- 警察委員会**
- 刈谷の対策は警察、道路管理者、教育委員会、地元の一體的な取り組みが早期対策に結びついた。
  - 対策の定着に向け速度取締り、警察官交通監視活動、地元見守りによってルール遵守を図っていく。
  - 通学路の愛知県下合同点検では、警察関連改善項目1,190カ所。道路管理者関連改善項目2,864カ所を合わせ4,054カ所の早期対策に取り組んでいく。

3月17日 中日新聞朝刊

#### 2022年度当初予算詳細

交通安全施設の整備	17,894,524千円
（建設局関係）	10,586,673千円
・交差点改良等の「抜本対策」や現道内でのカラー舗装や路面標示などの「速効対策」を広範かつ機動的に推進	
・全市町村で策定した通学路交通安全プログラムに基づき、市町村・学校・県警等と連携して合同点検を実施し、危険箇所の解消を図る取り組みを継続的に推進	
（警察本部関係）	7,307,851千円
・事故危険箇所対策として、信号機の新設・改良、信号灯器のLED化、道路標識・標示の整備等を推進	
・歩行者等の安全対策として、歩車分離式信号の整備や最高速度30キロの区域規制を行う「ゾーン30プラス」等を推進	



### 通学路4054カ所に安全対策が必要

県警 1190カ所で補修実施へ

県議会

県警は、教育委員会や道路管理者と連携した小学校通学路上の合同点検で、対策が必要な箇所が四千五百四十四カ所あったことを明らかにした。このうち計千九百九十カ所を対象に信号機や横断歩道の新設、信号灯器の発光ダイオード(LED)化、歩行者用灯器の増設、道路標識・標示の補修などを実施する。県議会二月定例会警察委員会で、新政あいちの永井雅彦議員の一般質問に答えた。

永井議員は通学路の合同点検結果について質問し、県警側は二部では対策実施済みで、ほかの箇所も対策内容に応じて可能な限り早期に実施し、通学路の安全確保に努めると答弁した。

昨年十月に刈谷市の信号がない丁字路交差点で、トラックと乗用車が衝突し、はずみで歩道にいた集団登校中の児童の列に車が突っ込む事故が発生。永井議員は、この事故の対応もたじた。県警は、合同点検の結果を踏まえ、最高速度四十キロの交通規制や横断歩道の新設、歩道への車の進入を防ぐガードパイプの設置など、安全対策が講じられた状況も説明した。

刈谷市の事故のほか、千葉県八街市では昨年六月、下校中の小学生五人が大型トラックにはねられて死傷した事故など、通学路で子どもが交通事故に巻き込まれる被害が各地で発生している。

（梅田威晴）

# 令和4年2月定例県議会 本県が日本の成長エンジンとして我が国の発展を力強くリードしていく!!

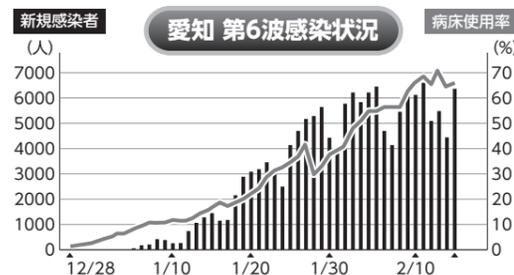
**主な議案** 2月17日～3月24日の会期で2月定例県議会が開催され「令和3年度2月補正予算」及び「令和4年度一般会計予算」はじめ特別会計など慎重審議の結果、全ての予算を可決承認しました。



はじめに、第6波において感染者が急増する新型コロナウイルス感染症対策を推進するため1,900億円余を予算に織り込む。教育分野では小学校一、二年、三年と中学一年で実施している35人学級を愛知県単独で小学校四年にも拡充する。また、様々な人権問題やインターネットによる人権侵害などへ対応する包括的な人権条例を制定。  
令和4年度の県税収入は企業収益の回復を反映した法人二税(3,539億円)を見込むが、県税全体としては新型コロナウイルス感染症の影響が拡大。昨年度よりも1,112億円増加し過去最大の予算規模であるが、依然として収支不足が見込まれる。

## 主な予算内容及び条例制定など

- 新型コロナウイルス感染症対策** 予算 191,800,000千円  
ワクチン大規模集団接種会場開設や保健所の体制強化、増加する自宅療養者への対応、病床確保など。
- 持続的なイノベーション創出事業** 予算 2,814,458千円  
小中高生への起業家精神の育成事業(新規)、農業イノベーション創出事業など。
- 小学校四年生への少人数学級の拡充** 予算 1,123,848千円  
必要となる学級数+172学級、教員+172人を配置していく。
- 交通安全施設整備** 予算 7,307,851千円  
昨年の交通事故死者数は117人、1948年以来最少となりましたが、今後も引き続き安全対策に取り組む。
- 愛知県人権尊重の社会づくり条例の制定** 予算 21,132千円  
インターネット上の誹謗中傷等の未然防止及び被害者支援など人権尊重の社会づくりを進めていく。
- 議員定数等調査特別委員会の結論**  
次期県議会議員選挙における定数102  
2023年県議会議員選挙に向けた定数等の議論を交わしてきましたが新型コロナウイルス感染症のまん延が社会経済活動に変化をもたらし、近年の人口動態に大きな影響を与え将来予測が困難な状況に至る。

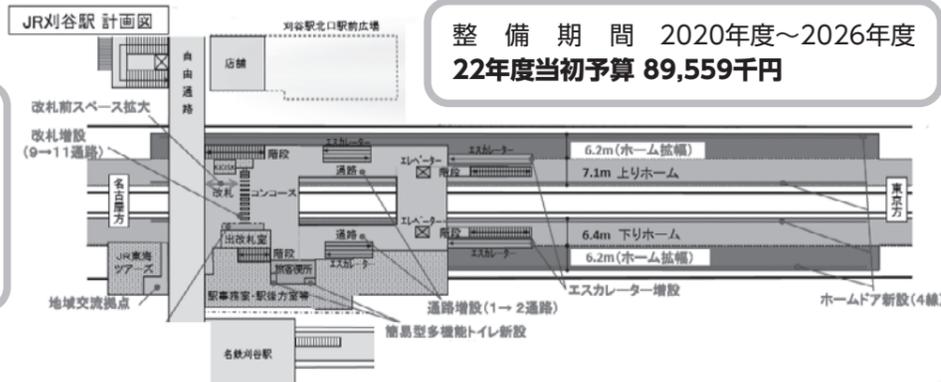


## JR刈谷駅の安全性と利便性向上を図るため駅改良事業を支援!!

愛知県の産業を牽引する自動車関連企業が集積し重要な交通結節点として、1日70,000人を超える利用者が行き交うJR刈谷駅の安全性と利便性の向上を図るため、ホーム拡張やホームドア設置、地域交流拠点施設などの駅改良事業を支援する。

### 主な事業

- ・ホーム拡張
- ・コンコース拡張
- ・ホームドア設置
- ・エスカレーター増設など



## これまでの活動報告

私は新政あいち県議団役員として、令和4年1月24日に新型コロナ対策の充実・強化などを含め、令和4年度の予算要望書を大村知事へ手渡してまいりました。具体的には昨年10月に予算要望した最重点項目の5分野14項目の中からオミクロン株の感染拡大下、新型コロナ対策の充実・強化として保健所の体制整備、自宅療養者等への支援体制、エッセンシャルワーカーへの対応や人権施策、カーボンニュートラルの実現に絞る。加えて、新たな社会問題となっているヤングケアラーへの支援を織り込み来年度予算への提言をまとめ、施策の実行を強く求め大村知事と意見を交わしてまいりました。



### 新型コロナウイルス感染症対策の強化・推進

これまでの想定を遥かに上回る第6波の感染急拡大に伴い、特に軽症者・無症状者が急増している状況を踏まえ、これまでの新型コロナウイルス感染症対応を整理、分析し、保健所の体制整備、自宅療養者等の支援体制、エッセンシャルワーカーへの対応、市町村との情報共有や連携に関して、引き続き強化を図ること。

### カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

国が示した温室効果ガス排出量46%削減に向け、あいち地球温暖化防止戦略2030の取組がさらに加速するよう改訂すること。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、民間企業等が前向きな挑戦をしやすい環境を整備するとともに、中長期的な魅力あるまちづくりの視点も踏まえた新たな取組を推進すること。

### ヤングケアラーの実態把握及び支援策の推進

日常的に家事や家族の世話など、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負っているヤングケアラーは、本人の成長や教育に影響を及ぼす恐れがある。本県の独自調査により生活実態や課題等を把握し、学校や市町村など関係機関と連携を図り、必要な支援策を推進すること。

## 令和4年度 施策及び当初予算に対する要望

提言抜粋

新政あいち 県議団

令和4年1月

## 令和4年度 当初予算に反映されたカーボンニュートラル事業

木造・木質化まちづくり支援事業

まち全体の木造・木質化を図る先進的な取り組みに対する支援等。

カーボンニュートラルエネルギー企画調査事業

再生可能エネルギーの可能性について調査等。

カーボンニュートラルポート形成計画策定調査

脱炭素化に配慮した港湾機能の高度等を通じて、温室効果ガスの排出量「ゼロ」を目指す。対象：衣浦港、三河港

矢作川カーボンニュートラルプロジェクト研究会運営

有識者や専門家による研究会の開催等。



木造建築は「第2の森林」[炭素の固定]カーボンニュートラルを実現するため都市の木造・木質化が必要

